



株主通信

[第61回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第61期 (2013年度) 事業ご報告

2013年4月1日～2014年3月31日

八千代工業株式会社

[目次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第61回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 会社の体制及び方針	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書（ご参考）	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	25
貸借対照表	26
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	31
計算書類に係る会計監査人の監査報告	32
監査役会の監査報告	33

■ご参考

当社グループの主な製品	35
トピックス	37

本事業ご報告に記載のない下記事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

【連結計算書類】連結注記表

【計算書類】個別注記表

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

株主の皆様へ



株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第61期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当社を取り巻く経営環境は、世界経済を見ると緩やかな回復傾向にあり、国内においても経済対策の効果で、緩やかに回復を続けております。

連結業績につきましては、国内・アジアでの自動車部品および自動車組立における受注の減少があったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、売上高、経常利益は前年度に比べ、増収増益となりました。当期純利益は、海外拠点において減損損失を計上したことなどにより、前年度に比べ減益となりました。

当社グループは、一層厳しさを増すグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を掲げております。そのステートメントである「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」を達成するため、第11次中期を「変革と仕込みの期」と定め、主要事業のSEDB（営業・生産・製品開発・購買）機能の強化などを目標に進め、ほぼ計画通りに達成できております。

本年4月よりスタートしている第12次中期は、第11次中期で完了した仕込みを技術、製品として具現化し、さらに成長させる「育成の期」としました。全従業員が自主自立のマインドを持ち、今後も変革を継続することで、会社全体の体質強化を図りグローバルでトップクラスの技術や製品を企画、開発できる競争力を獲得します。その結果として、受注の拡大や新規事業の飛躍的進化、高収益体質の構築を実現してまいります。

当社グループは、目指す姿である「社会からその存在を認められ、期待される企業」の実現に向けて、さらに加速してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2014年6月

代表取締役社長

辻井 元

事業報告 2013年4月1日から2014年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果が発現するなかで設備投資は持ち直し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加するなど、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大しており、インドでは下げ止まりの兆しがみられております。その他のアジア諸国においては、持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きがみられております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、一部で商品化を実現しております。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアで新拠点の操業を開始しました。

なお、新工場建設目的で取得、造成を行った四日市の土地及び構築物などについて、2010年7月に建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

また、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内、アジアでの自動車部品及び自動車組立における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、2,511億7千1百万円と、前年度に比べ122億4百万円、5.1%の増収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、92億5千2百万円と前年度に比べ36億5千3百万円、65.3%の増益となりました。当期純利益は、10億9千3百万円と、経常利益の増加はあったものの、海外拠点での減損損失として28億5千万円を計上したことなどにより、固定資産売却益を計上した前年度に比べ6億8千5百万円、38.5%の減益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、1,132億9千万円と前年度に比べ168億6千5百万円、13.0%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、原価改善効果などにより、2億5千4百万円と前年度に比べ1億8千2百万円、254.3%の増益となりました。

●米州

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、596億4千4百万円と前年度に比べ141億3千7百万円、31.1%の増収となりました。経常利益は、2013年11月に操業を開始したヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ) の操業準備費用などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、22億3千1百万円と前年度に比べ18億3千3百万円、461.2%の増益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、「第61回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報」2ページ「連結注記表【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は2012年1月1日から2012年12月31日、当連結会計年度は2013年4月1日から2014年3月31日であります。

●中国

中国においては、連結子会社である八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、232億8百万円と前年度に比べ74億8千6百万円、47.6%の増収となり、経常利益は、31億5千6百万円と前年度に比べ10億2千7百万円、48.3%の増益となりました。

●アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、550億2千8百万円と前年度に比べ74億4千6百万円、15.7%の増収となりました。経常利益は、受注の減少や2013年8月に操業を開始したピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア) の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、39億3千8百万円と前年度に比べ6億7百万円、18.2%の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ42億7千5百万円減少し、97億6千3百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①日	本	25億4千6百万円	
②米	州	37億2千万円	
③中	国	14億5百万円	
④ア	ジ	ア	20億9千1百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、円安、海外景気回復を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持することが予想されます。世界経済は米国の金融緩和の縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが予測されます。一方、海外では、リーマンショック以前の水準まで生産が回復し、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間1億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーの活用拡大といった完成車メーカーの変化に柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。4月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指してまいります。

① ヤチヨ発の世の中になく競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指してまいります。

② 開発・生産・間接領域での最高効率実現

今後、更に競争力を強化するために開発・生産・間接領域の効率を向上する必要があります。そこで開発領域においてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮、生産領域においてはTPM活動やYBQ活動を通じた徹底したロス削減、間接領域においてはHIT手法による業務プロセス改善を行い、全領域で最高効率実現を図ってまいります。

※TPM…Total Productive Maintenance

業務災害、製品不良、設備故障など効率を阻害するあらゆるロスを徹底的に排除し、生産効率を高める活動

※YBQ…Yachiyo Best Quality

過去からのノウハウを基に設定した決め事を遵守し、品質不具合を未然に防止する活動

※HIT… Human resource & Intelligence Technology

間接業務のムダ、ダブリを顕在化し、業務プロセスを改善する手法

③ 図面から量産までのNET革新と徹底したロス取り

ものづくりの企業としてこれまでも常に生産における改善活動は行ってきましたが、第12次中期では、生産現場のみならず製品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のNET(正味)作業にも踏み込み、徹底したロス削減に取り組んでまいります。

④ 収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っております。

今後は、商品化の早期実現に力を入れ、収益につながる事業として育ててまいります。

⑤ 将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第58期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	第59期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	第60期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	304,405	271,650	238,967	251,171
経 常 利 益 (百万円)	5,665	3,391	5,598	9,252
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,430	△1,849	1,779	1,093
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	59.58	△77.00	74.10	45.55
総 資 産 額 (百万円)	113,605	131,526	121,215	124,567
純 資 産 額 (百万円)	36,733	33,369	40,068	42,630
1株当たり純資産額 (円)	1,350.90	1,190.65	1,404.98	1,463.46

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第59期の経常利益が第58期に比べ減少しているのは、売上高の減少に伴う利益の減少や研究開発費の増加などによるものです。
3. 第59期の当期純利益が第58期に比べ減少しているのは、経常利益の減少に加え、主として特別早期退職支援制度における特別加算金及び再就職支援に係わる費用を特別損失に計上したことなどによるものです。
4. 第60期の経常利益が第59期に比べ増加しているのは、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などによるものです。
5. 当連結会計年度の経常利益が第60期に比べ増加している理由及び当期純利益が第60期に比べ減少している理由は、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第58期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	第59期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	第60期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	207,868	175,934	129,012	113,230
経 常 利 益 (百万円)	1,873	2,338	211	3,364
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	608	△44	397	2,515
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	25.32	△1.85	16.53	104.77
総 資 産 額 (百万円)	76,809	99,351	79,744	71,812
純 資 産 額 (百万円)	26,438	25,894	25,929	28,009
1株当たり純資産額 (円)	1,100.98	1,078.33	1,079.78	1,166.38

- (注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	関係内容
本田技研工業株式会社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ワイジーテック	490 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	研 究 開 発
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル シー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ベサス リミターダ (ブラジル)	40,500 千ブラジルレアル	75.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デシー プイ (メキシコ)	240,000 千メキシコペソ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(中山)有限公司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(武漢)有限公司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)	358,279 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド (インド)	1,100,000 千インドルピー	※ 88.2%	自動車部品の製造及び販売
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア)	23,500 千米ドル	70.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイティールミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

2014年3月にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なもの、自動車及び自動車部品の製造及び販売であります。

(8) 主要拠点等

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	埼 玉 県 狭 山 市
柏 原 工 場	埼 玉 県 狭 山 市
埼 玉 研 究 所	埼 玉 県 狭 山 市
鈴 鹿 工 場	三 重 県 鈴 鹿 市
四 日 市 製 作 所	三 重 県 四 日 市
栃 木 研 究 所	栃 木 県 さ く ら 市

② 重要な子会社

名 称	所 在 地
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	熊 本 県 合 志 市
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	熊 本 県 球 磨 郡 あ さ ぎ り 町
株 式 会 社 ワ イ ジ ー テ ッ ク	三 重 県 員 弁 郡 東 員 町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カ ナ ダ オ ン タ リ オ 州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米 国 ア ラ バ マ 州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ ブラジル インダストリアル エコメルシオ デ ペサス リミターダ	ブ ラ ジ ル サ ン パ ウ ロ 州
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プ イ	メ キ シ コ グ ア ナ フ ェ ッ ト 州
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司	中 国 広 東 省
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司	中 国 湖 北 省
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タ イ プ ラ チ ン プ リ 県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タ イ ラ ヨ ン 県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベ ト ナ ム ハ ノ イ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	イ ン ド ハ リ ア 州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	イ ン ド ラ ジ ャ ス タ ン 州
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア	イ ン ド ネ シ ア 西 ジ ャ ワ 州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英 国 コ ベ ン ト リ ー

(注) 2014年3月にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)
日 本	2,089
米 州	1,128
中 国	647
ア ジ ア	2,835
合 計	6,699

- (注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,499	△27	40.4	17.6

- (注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入額 (百万円)
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	9,753
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,921
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	3,685

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 70,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 24,042,700株
 (3) 株主数 2,959名
 (4) 大株主の状況（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
本田技研工業株式会社	12,103	50.4
大竹榮一	1,312	5.5
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド（プリンシパルオールセクターサポートフォリオ） （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	975	4.1
大竹好子	500	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	475	2.0
株式会社三井住友銀行	457	1.9
八千代工業従業員持株会	450	1.9
埼玉車体株式会社	438	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
大竹讓司	232	1.0

- (注) 1. 持株比率は自己株式（29,138株）を控除して計算しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
 3. フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2011年 3月15日	2011年 3月23日	1,025	4.26

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2014年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	辻 井 元	合志技研工業株式会社 取締役
代表取締役専務取締役	板 井 一 良	部品事業本部長、リスクマネジメントオフィサー
代表取締役専務取締役	並 木 明	開発本部長、コンプライアンスオフィサー
代表取締役専務取締役	本 告 次 男	完成車事業本部長
常務取締役	太 田 康	管理本部長
取締役	朝 吹 和 博	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役（常勤）	坂 田 英 男	
監査役（常勤）	佐 野 正 彦	公認会計士
監査役	山 室 恵	弁護士
監査役	村 松 昌 信	公認会計士、税理士

- (注) 1. 監査役 佐野正彦、山室恵及び村松昌信の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、監査役 佐野正彦を独立役員として指定し、東京証券取引所に届出ております。
3. 監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 山室恵は、弁護士であり、専門的な法律全般に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 村松昌信は、公認会計士、税理士であり、財務及び会計並びに税務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。
- 高橋 慶孝（2013年6月25日退任）
- 岡田 暢雄（2013年6月25日退任）
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、2014年3月31日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 常務執行役員 小野 潤 開発本部副本部長
- 執行役員 藤本 朋宏 八千代工業（中山）有限公司 董事・総経理
- 執行役員 榎田 進 品質保証部長
- 執行役員 金生谷 康 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
- 執行役員 花田 英明 部品事業本部特別業務担当
- 執行役員 北村 哲也 管理本部副本部長、業務革新プロジェクトLPL
- 執行役員 橋本 伸次 部品事業本部副本部長、LCC-CプロジェクトLPL
- 執行役員 伊東 良和 開発本部第1研究開発部長
8. 当期中に退任した執行役員は、次のとおりであります。
- 松本 雅美（2013年6月25日退任）

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取締役		監査役		計	
	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)	人数(名)	金額(百万円)
役員報酬	6	142	6	53	12	195
役員賞与	5	14	—	—	5	14
計		157		53		210

- (注) 1. 上記には、2013年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
 2. 2013年6月25日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、取締役に対する賞与を報酬枠内で支給することとして、各事業年度を対象とする年額3億6,000万円以内となっております。
 3. 2013年6月25日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、各事業年度を対象とする年額9,300万円以内となっております。
 4. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。
 「役員報酬」については、当期に係る支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の兼任等の状況

監査役 山室恵は、富士通株式会社、株式会社アドバンテスト、ニフティ株式会社の社外監査役を兼任しております。

なお、富士通株式会社、株式会社アドバンテスト、ニフティ株式会社は当社の主要な取引先ではありません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監 査 役	佐 野 正 彦	9/9	100%	11/11	100%
監 査 役	山 室 恵	5/6	83%	7/8	88%
監 査 役	村 松 昌 信	6/6	100%	8/8	100%

(注) 上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

④ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 (百万円)
社外役員の報酬等の総額	5	27	—

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 64百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 64百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 42百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）ほか14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、又は、会計監査人の業務状況その他諸般の事情を総合的に勘案してその必要性があると判断した場合は、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- (イ) 当社役員および従業員が共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。
- (ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- (ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業を運営する上で想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時における関連する組織・従業員の取るべき行動を定めた「ヤチヨ リスクマネジメント方針」及び「ヤチヨ リスクマネジメント規程」を制定する。リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っている。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。

- (イ) 当社のグループ各社は、ヤチヨ行動規範に基づき事業運営に関連した法令・社内規則が遵守されるコンプライアンス体制、想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時の対応に関するリスクマネジメント体制を整備する。
- (ロ) 当社のグループ各社は、コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・企業倫理を主な対象として、定期的な自己検証を実施し改善に努める。
- (ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社に対しては、直接監査を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室で監査役を補助する者の人事異動および人事評価について、取締役は、事前に監査役の意見を聴取の上、決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

- (イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項
 - (ロ) 内部統制システムの整備状況
 - (ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- (ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

- (イ) 業務監査室との連携
 - (ロ) 代表取締役との意見交換
 - (ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席
- (ニ) 会計監査人との意見交換

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき11円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金11円と合わせ、22円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1円減配し、1株につき10円、期末配当金を1円減配し、1株につき10円、年間配当金では、2円減配の20円とする予定であります。

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (2013年3月31日現在)		当連結会計年度 (2014年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	9,728		12,606		
2 受取手形及び売掛金	24,080		31,629		
3 商 品 及 び 製 品	1,380		1,569		
4 仕 掛 品	2,314		1,870		
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	4,739		5,426		
6 繰 延 税 金 資 産	112		216		
7 そ の 他	3,497		2,870		
流動資産合計	45,853	37.8	56,189	45.1	10,336
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	47,187		48,867		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91,354		101,401		
(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	44,330		47,664		
(4) 土 地	19,562		11,699		
(5) 建 設 仮 勘 定	4,790		3,912		
減 価 償 却 累 計 額	△ 135,418		△ 149,053		
有形固定資産合計	71,806	59.3	64,491	51.8	△ 7,315
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	337		385		
(2) 施 設 利 用 権	33		50		
(3) の れ ん	286		-		
(4) ソフトウェア仮勘定	155		631		
(5) そ の 他	54		38		
無形固定資産合計	867	0.7	1,105	0.9	237
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,646		1,778		
(2) 長 期 貸 付 金	2,484		2,993		
(3) 退 職 給 付 に 係 る 資 産	-		48		
(4) 繰 延 税 金 資 産	272		368		
(5) そ の 他	500		419		
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 2,216		△ 2,827		
投資その他の資産合計	2,687	2.2	2,781	2.2	94
固定資産合計	75,361	62.2	68,378	54.9	△ 6,983
資 産 合 計	121,215	100.0	124,567	100.0	3,352

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度（ご参考） (2013年3月31日現在)		当連結会計年度 (2014年3月31日現在)		増減（△） (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支払手形及び買掛金	23,504		27,223		
2 短期借入金	15,971		8,099		
3 1年内返済予定の長期借入金	8,398		7,627		
4 未払金	5,634		4,712		
5 未払法人税等	905		1,309		
6 繰延税金負債	1,481		255		
7 賞与引当金	1,863		1,888		
8 役員賞与引当金	35		38		
9 設備関係支払手形	44		57		
10 その他	2,565		2,519		
流動負債合計	60,403	49.8	53,731	43.1	△ 6,671
II 固 定 負 債					
1 長期借入金	12,496		11,236		
2 繰延税金負債	928		2,709		
3 退職給付引当金	6,826		-		
4 役員退職慰労引当金	117		144		
5 退職給付に係る負債	-		13,488		
6 その他	374		626		
固定負債合計	20,743	17.1	28,205	22.7	7,461
負債合計	81,147	66.9	81,936	65.8	789
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1 資本金	3,685		3,685		
2 資本剰余金	3,504		3,504		
3 利益剰余金	31,103		32,797		
4 自己株式	△ 24		△ 24		
株主資本合計	38,268	31.6	39,962	32.1	1,694
II その他の包括利益累計額					
1 その他有価証券評価差額金	193		261		
2 為替換算調整勘定	△ 4,722		867		
3 退職給付に係る調整累計額	-		△ 5,948		
その他の包括利益累計額合計	△ 4,529	△ 3.7	△ 4,819	△ 3.9	△ 290
III 少 数 株 主 持 分	6,329	5.2	7,488	6.0	1,158
純資産合計	40,068	33.1	42,630	34.2	2,562
負債純資産合計	121,215	100.0	124,567	100.0	3,352

連結損益計算書

(単位：百万円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売 上 高	238,967	100.0	251,171	100.0	12,204	5.1
II 売 上 原 価	218,033	91.2	225,284	89.7	7,251	3.3
III 売上総利益	20,933	8.8	25,886	10.3	4,953	23.7
III 販売費及び一般管理費	15,512	6.5	16,563	6.6	1,051	6.8
1 販売費	1,734		1,360			
2 一般管理費	13,777		15,203			
IV 営業利益	5,421	2.3	9,323	3.7	3,901	72.0
IV 営業外収益	651	0.2	615	0.3	△ 36	△ 5.6
1 受取利息	172		259			
2 受取配当金	8		50			
3 固定資産賃貸料	87		87			
4 為替差益	203		-			
5 その他	179		217			
V 営業外費用	474	0.2	686	0.3	211	44.5
1 支払利息	417		458			
2 為替差損	-		183			
3 その他	57		44			
VI 経常利益	5,598	2.3	9,252	3.7	3,653	65.3
VI 特別利益	585	0.3	3,484	1.4	2,898	494.9
1 固定資産売却益	585		29			
2 受取補償金	-		3,455			
VII 特別損失	256	0.1	6,816	2.7	6,560	-
1 固定資産売却損	10		3,731			
2 固定資産除却損	230		189			
3 減損損失	-		2,850			
4 特別退職金	15		31			
5 その他	-		13			
税金等調整前当期純利益	5,928	2.5	5,920	2.4	△ 7	△ 0.1
法人税、住民税及び事業税	2,134	0.9	3,643	1.5	1,509	70.7
法人税等調整額	815	0.4	△ 383	△ 0.2	△ 1,198	-
少数株主損益調整前当期純利益	2,978	1.2	2,661	1.1	△ 317	△ 10.7
少数株主利益	(減算) 1,199	0.5	(減算) 1,567	0.7	368	30.7
当期純利益	1,779	0.7	1,093	0.4	△ 685	△ 38.5

連結包括利益計算書（ご参考）

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	2,978	2,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	68
為替換算調整勘定	4,115	5,952
その他の包括利益合計	4,232	6,020
包 括 利 益	7,211	8,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,627	6,751
少数株主に係る包括利益	1,584	1,930

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考)	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金 額	金 額
株 主 資 本		
資 本		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	29,803	31,103
当期変動額		
剰余金の配当	△ 480	△ 504
当期純利益	1,779	1,093
連結子会社の決算期変更による増減	-	1,105
当期変動額合計	1,299	1,694
当期末残高	31,103	32,797
自己株式		
当期首残高	△ 24	△ 24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△ 24	△ 24
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	36,968	38,268
当期変動額		
剰余金の配当	△ 480	△ 504
当期純利益	1,779	1,093
連結子会社の決算期変更による増減	-	1,105
当期変動額合計	1,299	1,694
当期末残高	38,268	39,962

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金 額	金 額
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	75	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	68
当期変動額合計	117	68
当期末残高	193	261
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 8,452	△ 4,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,729	5,589
当期変動額合計	3,729	5,589
当期末残高	△ 4,722	867
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	△ 5,948
当期変動額合計	－	△ 5,948
当期末残高	－	△ 5,948
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 8,377	△ 4,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,847	△ 290
当期変動額合計	3,847	△ 290
当期末残高	△ 4,529	△ 4,819
少数株主持分		
当期首残高	4,777	6,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,552	1,158
当期変動額合計	1,552	1,158
当期末残高	6,329	7,488
純資産合計		
当期首残高	33,369	40,068
当期変動額		
剰余金の配当	△ 480	△ 504
当期純利益	1,779	1,093
連結子会社の決算期変更による増減	－	1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,399	868
当期変動額合計	6,698	2,562
当期末残高	40,068	42,630

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,928	5,920
減価償却費	7,589	8,564
減損損失	—	2,850
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 575	3,702
売上債権の増減額(△は増加)	13,960	△ 4,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	689	1,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 10,420	505
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 1,605	△ 2,741
その他	△ 1,302	4,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	19,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 13,046	△ 9,253
有形固定資産の売却による収入	896	4,895
その他	△ 497	△ 1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,646	△ 6,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,843	△ 9,815
長期借入金の純増減額(△は減少)	△ 467	△ 2,321
配当金の支払額	△ 480	△ 504
少数株主への配当金の支払額	△ 605	△ 674
その他	433	△ 162
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	△ 13,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	939	1,345
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,281	1,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,078	9,360
VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 52
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,360	10,823

貸借対照表

(単位：百万円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (2013年3月31日現在)		当 期 (2014年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	643		438		
2 受 取 手 形 金	20		15		
3 売 掛 金	12,658		14,635		
4 商 品 及 び 製 品	443		460		
5 仕 掛 品	2,982		3,573		
6 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,618		1,556		
7 前 払 費 用	30		33		
8 そ の 他	4,208		2,660		
流 動 資 産 合 計	22,607	28.3	23,374	32.6	766
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	8,498		8,394		
(2) 構 築 物	1,582		820		
(3) 機 械 及 び 装 置	7,004		6,147		
(4) 車 両 運 搬 具	72		59		
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	2,099		1,151		
(6) 土 地	15,436		7,905		
(7) 建 設 仮 勘 定	421		811		
有 形 固 定 資 産 合 計	35,116	44.1	25,289	35.2	△ 9,827
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 特 許 権	0		0		
(2) 借 地 権	32		32		
(3) 施 設 利 用 権	30		46		
(4) ソフトウェア仮勘定	155		631		
(5) そ の 他	43		37		
無 形 固 定 資 産 合 計	262	0.3	749	1.0	486
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	758		863		
(2) 関 係 会 社 株 式	15,928		16,698		
(3) 出 資 金	0		0		
(4) 関 係 会 社 出 資 金	3,979		3,979		
(5) 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	6		6		
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,455		2,701		
(7) 長 期 前 払 費 用	23		20		
(8) 敷 金 及 び 保 証 金	151		151		
(9) 事 業 保 険 積 立 金	49		47		
(10) そ の 他	21		21		
(11) 貸 倒 引 当 金	△ 1,616		△ 2,091		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,757	27.3	22,399	31.2	642
固 定 資 産 合 計	57,137	71.7	48,438	67.4	△ 8,698
資 産 合 計	79,744	100.0	71,812	100.0	△ 7,932

(単位：百万円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (2013年3月31日現在)		当 期 (2014年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形	96		97		
2 買 掛 金	11,565		11,344		
3 短 期 借 入 金	13,860		5,625		
4 1年内返済予定の長期借入金	6,690		6,151		
5 リ ー ス 債 務 金	62		58		
6 未 払 金	3,831		3,618		
7 未 払 費 用	572		464		
8 未 払 法 人 税 等	70		44		
9 未 払 消 費 税 等	-		167		
10 前 受 金	379		158		
11 預 り 金	234		73		
12 賞 与 引 当 金	1,524		1,502		
13 役 員 賞 与 引 当 金	30		31		
14 設 備 関 係 支 払 手 形	38		52		
流 動 負 債 合 計	38,955	48.9	29,391	40.9	△ 9,564
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	9,605		8,954		
2 リ ー ス 債 務	77		71		
3 繰 延 税 金 負 債	327		362		
4 退 職 給 付 引 当 金	4,729		4,919		
5 資 産 除 去 債 務	35		34		
6 そ の 他 の 債 務	83		70		
固 定 負 債 合 計	14,859	18.6	14,412	20.1	△ 447
(純 資 産 の 部)	53,815	67.5	43,803	61.0	△ 10,011
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685		3,685		
2 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金 準 備	3,504		3,504		
(2) そ の 他 の 資 本 剰 余 金	0		0		
資 本 剰 余 金 合 計	3,504		3,504		
3 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 剰 余 金 準 備	509		509		
(2) そ の 他 の 利 益 剰 余 金	18,061		20,073		
圧 縮 記 帳 積 立 金	408		406		
別 途 積 立 金	16,800		16,600		
繰 越 利 益 剰 余 金	852		3,067		
利 益 剰 余 金 合 計	18,571		20,582		
4 自 己 株 式	△ 24		△ 24		
株 主 資 本 合 計	25,736	32.3	27,747	38.6	2,011
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 その 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	193		261		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	193	0.2	261	0.4	68
純 資 産 合 計	25,929	32.5	28,009	39.0	2,079
負 債 純 資 産 合 計	79,744	100.0	71,812	100.0	△ 7,932

損益計算書

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当 期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売 上 高	129,012	100.0	113,230	100.0	△ 15,781	△ 12.2
II 売 上 原 価	121,713	94.3	105,863	93.5	△ 15,849	△ 13.0
1 製品期首たな卸高	416		443			
2 当期製品製造原価	121,739		105,880			
合 計	122,156		106,324			
3 製品期末たな卸高	443		460			
売 上 総 利 益	7,299	5.7	7,367	6.5	68	0.9
III 販売費及び一般管理費	7,292	5.7	6,802	6.0	△ 490	△ 6.7
営 業 利 益	6	0.0	565	0.5	558	-
IV 営 業 外 収 益	460	0.4	3,406	3.0	2,946	639.9
1 受 取 利 息	23		23			
2 受 取 配 当 金	158		3,183			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	87		87			
4 為 替 差 益	105		-			
5 そ の 他	85		112			
V 営 業 外 費 用	256	0.2	607	0.5	351	137.3
1 支 払 利 息	251		229			
2 為 替 差 損	-		371			
3 そ の 他	4		5			
経 常 利 益	211	0.2	3,364	3.0	3,153	-
VI 特 別 利 益	566	0.4	3,455	3.1	2,888	509.8
1 固 定 資 産 売 却 益	566		0			
2 受 取 補 償 金	-		3,455			
VII 特 別 損 失	126	0.1	3,804	3.4	3,678	-
1 固 定 資 産 売 却 損	0		3,692			
2 固 定 資 産 除 却 損	117		93			
3 特 別 退 職 金	9		18			
税引前当期純利益	651	0.5	3,015	2.7	2,363	363.0
法人税、住民税及び事業税	256	0.2	501	0.5	245	95.8
法人税等調整額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	-
当 期 純 利 益	397	0.3	2,515	2.2	2,118	533.6

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当 期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金 額	金 額
株 主 資 本		
当 期 首 残 高 額	3,685	3,685
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高 額	3,685	3,685
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高 額	3,504	3,504
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高 額	3,504	3,504
そ の 他 資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高 額	0	0
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高 額	0	0
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高 額	3,504	3,504
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高 額	3,504	3,504
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高 額	509	509
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高 額	509	509
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金		
当 期 首 残 高 額	411	408
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 取 崩 計	△ 2	△ 2
当 期 変 動 額 合 計	△ 2	△ 2
当 期 末 残 高 額	408	406
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高 額	17,300	16,800
別 途 積 立 金 の 取 崩 計	△ 500	△ 200
当 期 変 動 額 合 計	△ 500	△ 200
当 期 末 残 高 額	16,800	16,600

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当 期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金 額	金 額
繰越当期利益剰余金	433	852
圧縮別当金	2	2
記積金	500	200
剰余金	△ 480	△ 504
当期純利益	397	2,515
当期末	419	2,214
当期純利益	852	3,067
繰越当期利益剰余金	18,654	18,571
圧縮別当金	-	-
記積金	-	-
剰余金	△ 480	△ 504
当期純利益	397	2,515
当期末	△ 83	2,011
当期純利益	18,571	20,582
繰越当期利益剰余金	△ 24	△ 24
圧縮別当金	-	-
記積金	-	-
剰余金	△ 24	△ 24
当期純利益	-	-
当期末	△ 24	△ 24
繰越当期利益剰余金	25,819	25,736
圧縮別当金	△ 480	△ 504
記積金	397	2,515
剰余金	△ 83	2,011
当期純利益	25,736	27,747
繰越当期利益剰余金	75	193
圧縮別当金	117	68
記積金	117	68
剰余金	193	261
当期純利益	25,894	25,929
圧縮別当金	△ 480	△ 504
記積金	397	2,515
剰余金	117	68
当期純利益	34	2,079
当期末	25,929	28,009

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金井 沢治[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純一[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 染葉 真史[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金井 沢治[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純一[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 染葉 真史[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月15日

八千代工業株式会社 監査役会

常勤監査役 坂田 英男 ㊟

常勤監査役 佐野 正彦 ㊟

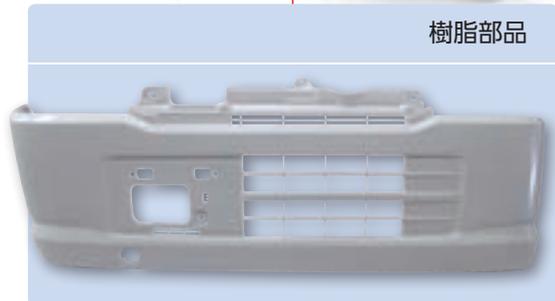
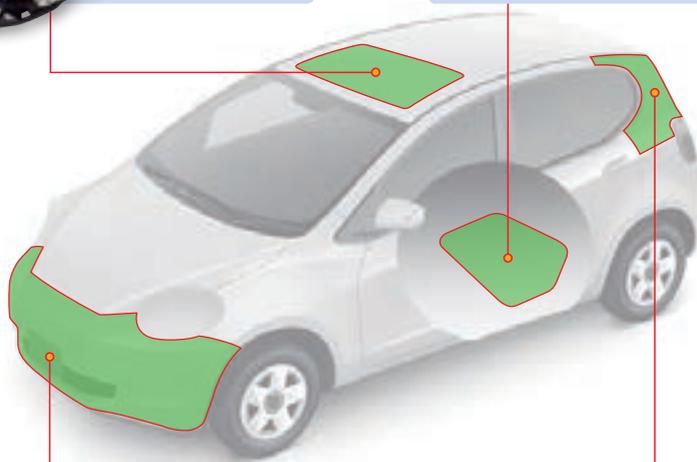
監査役 山室 恵 ㊟

監査役 村松 昌信 ㊟

(注) 監査役 佐野正彦、山室恵及び村松昌信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社グループの主な製品

四輪部品



二輪部品

マフラー



フレーム



メタルキャタライザー



完成車

アクティ・トラック



アクティ・バン



バモス



バモス ホビオ



福祉・特装車

運転補助装置

Honda・テックマッチックシステム



アクティ特装車



トピックス

2013年11月 メキシコの新会社が操業を開始

メキシコにおける樹脂製燃料タンクおよびサンルーフの生産会社YMM^{*}は、2013年11月6日に開所式を行い、ヤチヨ13番目の海外拠点として操業を開始いたしました。

開所式には、グアナフアト州知事をはじめ、地域の多くの方々にご臨席を賜り、期待の言葉を寄せていただきました。

YMMの生産能力は、樹脂製燃料タンクとサンルーフ共に20万台/年で、Hondaのメキシコの工場へ供給しております。

近年、主に北米への自動車輸出拠点として成長が著しいメキシコには、多くの自動車メーカーが進出しており、その中央部に位置するYMMは、Hondaへの全量供給を継続するとともに、新規販路の拡大にも積極的に取り組んでまいります。



操業を開始したYMM

※YMM=ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デシー プイ

2013年11月 東京モーターショーへ初出展

当社は、第43回東京モーターショー2013(11月20日~12月1日、東京ビッグサイト)に初出展いたしました。

展示内容は、新製法の部品内蔵型燃料タンクや、従来にない開放感を実現したフロントオープンルーフシステム、樹脂材料と成形技術の開発によって塗装せずに高光沢、高平滑性を実現した高光沢樹脂部品など、新技術と新製品を展示いたしました。

今回の出展では、来場者から大きな関心を寄せていただき、ヤチヨの存在そして技術、製品が認知される機会となりました。

今後、さらに開発スピードを上げ、お客様に喜ばれる魅力ある製品を生み出してまいります。



当社ブースには、連日多くの来場者が訪問

出展の詳細は、当社ウェブサイトの「Pick Up イベント情報」でご覧いただけます。

URL : <http://www.yachiyo-ind.co.jp/pickup/>

2014年4月

陸上競技用車いすレーサーを発表

当社は、CFRP^{*1}製フレームの陸上競技用車いすレーサー^{*2}「極 2014 <KIWAMI>」を開発し、販売申し込みの受け付けを2014年7月1日より開始することを発表いたしました。

障がい者スポーツの発展と当社内におけるCFRP技術の構築を目指して、ホンダR&D太陽株式会社と株式会社本田技術研究所の協力により、さらに進化した車いすレーサーの共同研究および製造、販売に向けて取り組んでおります。

まずは、2014年11月9日の大分国際車いすマラソン大会でのデビューを予定しており、今後、当社製車いすレーサーに乗るお客様が、2016年リオデジャネイロ・パラリンピックで金メダルを獲得することを目標とし、世界大会で通用する車いすレーサーづくりに向けて、技術力をさらに高めてまいります。

※1 炭素繊維強化プラスチック=Carbon Fiber Reinforced Plastics

※2 レース参戦用の車いす



3社共同研究によって開発した車いすレーサー

販売に先立ち、「極 2014 <KIWAMI>」をバリアフリー2014（4月17日～19日、インテックス大阪）および第17回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2014～（5月23日～25日、ポートメッセなごや）へ出展し、当社の車いすレーサーへの取り組み姿勢や高い技術力を、来場者の方々にご理解いただくことができました。

2014年4月

Honda 軽スポーツカーの生産を受託

当社は、軽スポーツカー「Honda S660 CONCEPT」をベースとした量産モデルを四日市製作所で生産することを、受託いたしました。

このクルマは、Hondaがコンセプトモデルとして東京モーターショー2013で出展し、非常に高い注目を集めております。

長年、ミッドシップエンジンの完成車生産で培ってきた、当社ならではのノウハウを最大限に活かし、お客様に喜んでいただけるクルマづくりを行ってまいります。



Honda S660 CONCEPT
（写真は東京モーターショー2013出展時のものです）

株式の所有者別分布状況

区 分	2011年度末 (2012年3月31日現在)		2012年度末 (2013年3月31日現在)		2013年度末 (2014年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	8,045	3,325	8,114	3,117	7,804	2,836
金融機関	1,650	11	1,558	11	1,687	10
証券会社	71	22	117	19	71	21
その他国内法人	12,902	45	12,926	45	12,973	40
外国 人	1,343	41	1,296	44	1,477	51
自己名義	29	1	29	1	29	1
合 計	24,042	3,445	24,042	3,237	24,042	2,959

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

電子公告掲載のウェブサイトURL

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/references/public/>

貸借対照表及び損益計算書掲載のウェブサイトURL

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/finance/quarter/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 ご利用時間9:00-17:00(銀行休業日を除く)

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取り・買増し等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

- ・未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

八千代工業株式会社

埼玉県狭山市柏原393番地

電話04-2955-1211(代表)

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

